

Title	望ましい日本の内部労働市場のあり方：働き方改革と健康経営に着目した実証研究
Sub Title	Optimal internal labor market of Japan : empirical research on work reform and health management
Author	山本, 勲(Yamamoto, Isamu)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究では、産官学連携で得られた企業や労働者のさまざまなデータを用いて「働き方改革」や「健康経営」の費用対効果などのエビデンスを導出するとともに、それらのエビデンスをもとに、今後の日本の望ましい内部労働市場のあり方を検討し、労働市場政策や企業における人事・労務管理・経営施策への含意を示した。さらに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが働き方や健康に与える影響についても、研究を進めた。 In this study, I used various data on companies and workers to derive evidence on the cost-effectiveness of "work style reform" and "health management." Based on this evidence, I examined the desirable future internal labor market in Japan and presented implications for labor market policies and human resources, labor management, and management policies in companies. The implications for labor market policies and corporate personnel and labor management/management policies are also discussed. In addition, I also studied the impact of the pandemic of new coronavirus infection on work styles and health.
Notes	研究種目：基盤研究 (C) (一般) 研究期間：2018～2023 課題番号：18K01659 研究分野：労働経済学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_18K01659seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01659

研究課題名（和文）望ましい日本の内部労働市場のあり方：働き方改革と健康経営に着目した実証研究

研究課題名（英文）Optimal internal labor market of Japan: Empirical research on work reform and health management

研究代表者

山本 勲（Yamamoto, Isamu）

慶應義塾大学・商学部（三田）・教授

研究者番号：20453532

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、産官学連携で得られた企業や労働者のさまざまなデータを用いて「働き方改革」や「健康経営」の費用対効果などのエビデンスを導出するとともに、それらのエビデンスをもとに、今後の日本の望ましい内部労働市場のあり方を検討し、労働市場政策や企業における人事・労務管理・経営施策への含意を示した。さらに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが働き方や健康に与える影響についても、研究を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いずれの研究からも、働き方改革や健康経営のあり方の制度設計を検討する上で、さらに、パンデミック下では働き方の変容を明らかにし、より望ましい働き方を見出す上で、有用なエビデンスや知見が導出できたといえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I used various data on companies and workers to derive evidence on the cost-effectiveness of "work style reform" and "health management." Based on this evidence, I examined the desirable future internal labor market in Japan and presented implications for labor market policies and human resources, labor management, and management policies in companies. The implications for labor market policies and corporate personnel and labor management/management policies are also discussed. In addition, I also studied the impact of the pandemic of new coronavirus infection on work styles and health.

研究分野：労働経済学

キーワード：働き方改革 健康経営 メンタルヘルス ウェルビーイング 新型コロナウイルス感染症 在宅勤務 AIなどの新しいテクノロジー タスク

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化による人口減少が進む状況下、生産要素である人的資本を量的・質的に維持し、効率性を高めていくことは、日本経済にとって重要な課題といえる。しかし、大企業を中心に観察されてきた日本的雇用慣行という内部労働市場モデルは、少子高齢化などの環境変化に適合するものではなく、新たなモデルへの転換が求められている。近年政府が推進している「働き方改革」や「健康経営」（生産性向上のために従業員の健康維持・向上を経営戦略とすること）も、こうした転換を企業に促すものであり、人的資本の効率性を最大限に高められる内部労働市場モデルの模索が多くの企業でされている。

日本的雇用慣行に非効率性が生じており、何らかの転換を図った企業ほど業績が向上する傾向があることは、応募者らがこれまで実施してきた労働時間やワークライフバランス施策などの研究によって明らかにされてきた。例えば、山本・黒田（2014）では日本の労働時間を多角的に検証し、長時間労働の中には非効率な部分も相応に存在することや、画一的な働き方を改めワークライフバランスを実現できるような柔軟な施策を導入した企業では生産性が高まりうることを理論的・実証的に明らかにしている。

しかし、これまでの研究では、具体的にどのような転換（「働き方改革」）をどのように行うことが人的資本の効率性を高めるのかといった点に対する労働経済学の学術的なエビデンスは、あまり蓄積されていない。また、内部労働市場モデルの転換を図ることが労働者の厚生にどのような影響を与えるのかといった研究も現時点では少ない。多くの企業が試行錯誤を続けながら内部労働市場モデルの転換に取り組んでいる中で、さまざまなデータを解析することで、どのような方向性や具体策が正しいのか、また、正しい転換を図るための条件としてどのようなものがあるのか、といった点について、多くの企業に共通する法則性を見出すことが必要といえる。さらに、企業がさまざまな取り組みを模索している状況は、学術的にみても、自然実験として理論モデルや仮説を検証できるデータが入手しやすいという点で、研究の重要性が高いとも解釈できる。

一方、内部労働市場モデルの転換の種類には、長時間労働の是正、柔軟な勤務体制の構築、ダイバーシティ経営、女性活躍推進、AIなどの新たな情報技術の活用など多様なものがあるが、経済学的な研究の少なさと労働者の高齢化の現状に鑑みると、従業員の健康の維持・向上を経営課題として取り組む「健康経営」を分析対象とすることが重要といえる。労働者の健康は人的資本の質に関係するものであるが、健康面に着目して内部労働市場や企業経営を学術的に研究することは、労働経済学や応用ミクロ経済学の分野では必ずしも多く蓄積されていない。

応募者らは、応用ミクロ経済学のアプローチから、従業員のメンタルヘルスの状態と企業業績の関係などを数年前から研究してきている（Kuroda and Yamamoto 2016 など）。しかし、メンタルヘルス以外の健康指標と企業経営の関係や、従業員の健康にプラスの影響を与える取り組みの特性、長時間労働是正などの働き方改革と健康経営の関係など、解明されていない重要な課題は数多く残されている。従業員のストレスチェックが 2015 年から義務化され、また、多くの企業が「健康経営」に取り組み始めている状況において、その費用対効果や影響などを学術的に明らかにすることは喫緊の課題といえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の労働市場に着目し、少子高齢化による労働供給制約が生じる中で望ましい内部労働市場のあり方を見出すことであり、そのために企業や労働者のデータを用いて「働き方改革」や「健康経営」の費用対効果などに関するエビデンスを導出する。企業におけるさまざまな取り組みや施策、変化を捉えたデータをもとに、どのような内部労働市場モデルが効率的であり、人的資本を量的・質的に高めていけるかを明らかにしたい。

学術的独自性・創造性としては、第一に、「働き方改革」が多くの企業で行われているものの、取り組みを類型化し、その導入メカニズムや費用対効果などを明らかにする学術的な研究はほとんど行われていないため、本研究がその先行的な研究例となりうる点が挙げられる。本研究では、個別の企業や健康保険組合、経済産業省、独立行政法人などと産官学連携することを計画しており、企業の内部データや行政・統計データの個票情報を複数年にわたって活用することで、現在進行形で取り組まれている施策などを分析対象とすることができ、この点も学術的独自性・創造性になるといえる。第二に、「健康経営」については、応用ミクロ経済学のアプローチでの研究が非常に乏しいため、その効果測定を実施すること自体、学術的新規性が高いといえる。これまで、マクロ的な視点からは、健康が人的資本の維持・向上を通じて経済成長をもたらすことが、Grossman (1972)をはじめとして古くから指摘されてきた。ところが、労働者や企業などのミクロ的な視点から、健康と企業業績との関係を明らかにした研究は、

産業保健・医学分野に関連研究があるが、企業の財務情報などの経済的指標との関係についてはほとんど検証されていない。よって、企業や労働者のマイクロデータやパネルデータを用いて「健康経営」の費用対効果を検証すること自体に希少性がある。第三に、マクロ的な視点では一国全体で人的資本として健康の維持・向上が重要ということが示されるとしても、マイクロレベルでは、健康の維持・向上を担う経済主体として個人と企業のいずれが大事かという問題が生じる。例えば、雇用の流動性の高い企業では、従業員を入れ換えながら健康な労働力を確保することが最適な行動となる一方で、多くの日本企業のように雇用の流動性が低い企業では、長い雇用期間において従業員の健康を維持・向上させながら人的投資・回収を行うことが重要となる。こうした視点を取り入れ、本研究では、単に「健康経営」の効果測定を行うのではなく、企業の置かれた市場環境や属性などを考慮したうえで、また、中途採用の活用や長時間労働の是正といった他の「働き方改革」との相乗効果も念頭に置きながら検証を進める。第四に、産業保健・医学分野では労働者の健康状態の計測方法や健康悪化・改善のメカニズムなどについて、理論的・実証的に多くの研究蓄積がある。本研究では、それらの知見を最大限活用しながら、応用マイクロ経済学（労働経済学）というこれまでにないアプローチで「健康経営」の費用対効果を明らかにする点で、独創性が高いといえる。第五に、「働き方改革」や「健康経営」は企業が自ら判断して取り組むことが多いため、内生性や逆の因果性が生じやすく、正しい因果関係を捉えたうえでの費用対効果を測定することは容易ではない。この点について、本研究では、パネルデータを用いたり、計量経済学のさまざまな識別手法（操作変数法や不連続回帰、マッチング推計など）を活用したりすることで、因果性の特定を意識した検証を心掛ける。

3. 研究の方法

本研究では、企業や団体、政府、独立行政法人などと連携しながら可能な限り、「働き方改革」や「健康経営」に関する個別の企業や労働者の大規模データを収集し、計量経済学の手法を用いた定量的な分析を実施することで、日本的雇用慣行からの転換の費用対効果を明らかにする。分析対象とする転換の取り組みは、長時間労働の是正、柔軟な勤務体制の構築、ダイバーシティ経営、女性活躍推進、健康経営など多岐に亘るが、研究する順番は、連携先の企業や政府機関などの問題意識やデータ入手可能性などを勘案しながら決めていく。個々の研究は企業や産業、取り組みなどを絞ったミクロ的な検証が中心になるが、多くの検証を重ねることで、今後の日本の労働市場のあり方を浮き彫りにし、そのための労働市場政策や企業における人事・労務管理・経営施策への含意も導出する。

4. 研究成果

研究期間を通じて、計画した通り、労働者個人や企業のパネルデータを用いて、長時間労働や過労による健康被害が生じてしまうメカニズムを行動経済学的なアプローチで検証した研究、職場での上司の能力やコミュニケーションなどの職場管理の方法などによって労働者のメンタルヘルスがどのように影響を受けるかを検証した研究、働き方改革関連法による長時間労働是正の効果を既存研究の知見から整理する研究、女性活躍推進の企業にとっての費用対効果を推計した研究、地域の育児支援策が女性の雇用やウェルビーイングに与える影響を検証した研究、AIなどの新しいテクノロジーが経済や働き方にどのような影響を与えるかを検証・展望した研究、タスク（業務）の分布や賃金との関係を明らかにした研究、働き方・健康経営などとウェルビーイングや企業業績との関係を検証した研究などを実施した。さらに、当初の研究計画には入っていなかったものの、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生を踏まえ、パンデミックが働き方や健康に与える影響についても、研究を進めた。

いずれの研究からも、働き方改革や健康経営のあり方の制度設計を検討する上で、さらに、パンデミック下では働き方の変容を明らかにし、より望ましい働き方を見出す上で、有用なエビデンスや知見が導出できたといえる。研究成果としては、研究期間内に査読付き学術雑誌に計16本の論文を公開した。

主な研究成果のテーマと概要は以下のとおり。

○ なぜ人々はメンタルヘルスを毀損するリスクを冒してまで長時間労働してしまうのか ― 仕事満足度とメンタルヘルス、労働時間に関する検証

伝統的な経済学の枠組みでは、労働者は余暇（労働時間）と消費の組み合わせの中から自身の効用を最大化する組み合わせを選択すると考えられている。つまり、こうした枠組みで決定される労働時間の長さは、労働者にとって最適な選択であるはずと解釈される。しかし、現実の世界では、労働者によっては心身の健康を害するほどの長時間労働（過労）をしてしまう場合もある。そこで本研究は、標準的な効用関数に、仕事から得られる達成感や自己効力感、職場で必要とされているという自尊心など、非金銭的な効用を組み込んだモデルを提示するとともに、従業員を4年間追跡調査したパネルデータを用いて、労働時間の長さ

と、仕事満足度、メンタルヘルスとがどのような関係にあるかを検証した。実証分析の結果、まず、労働時間が長くなるほど仕事満足度が増していくような関係が見出された。特に、その他の条件を一定とした場合、週当たりの労働時間が55時間を超える辺りから、仕事満足度が上昇していくことが観察された。一方、メンタルヘルスについては、労働時間が長くなるほどに悪化する傾向があることも分かった。行動経済学の領域では、人々には、自身の健康に過剰な自信をもってしまう(overconfidence)傾向や、現在の状態が将来も続くと考えてしまうバイアス(projection bias)が存在することが指摘されている。本研究の結果は、人々のこうした認知の歪みにより、労働者は自身のメンタルヘルスが毀損することを軽視しがちで、仕事満足度の上昇を優先させてしまう結果、長時間労働になりやすい可能性を示している。そのため、労働時間に上限規制を設けるなど、第三者による介入が必要であることが示唆される。

○ 上司が部下のメンタルヘルスと生産性に与える影響：パネルデータを用いた検証

本研究は、上司と部下とのコミュニケーションや上司の仕事遂行能力の違いが、部下のメンタルヘルスや生産性にどのような影響を及ぼしているかを検証したものである。本研究では、同一個人を追跡調査したデータを元に、それぞれの労働者から集めた上司に関する情報を利用して、どのような上司の下で働く労働者が、メンタルを毀損したり、生産性を低下させたりする傾向にあるのかを検証した。推計の結果、性格特性や元々のメンタルのタフさといった労働者個々人に固有の要因や、労働時間や仕事の負荷といった業務に関連する情報を統御したとしても、上司と部下との間のコミュニケーションの良さや上司の仕事遂行能力の違いが、部下のメンタルヘルスに統計的に見て有意に影響を与えていることが明らかとなった。また、「プレゼンティズム(生産性の低下度合いを測る労働者の主観指標)」と、「過去1年以内に転職を考えたか」という2つの生産性指標に対しても、上司とのコミュニケーションと上司の仕事遂行能力が統計的に有意に影響していることが分かった。これらの結果は、上司と部下との悪い関係は部下のメンタルヘルスを毀損させているだけでなく、生産性の低下や離職を通じて、企業業績にも大きく影響をもたらしていることを示している。

○ 働き方改革関連法による長時間労働是正の効果

本研究では、働き方改革関連法が今後の日本の労働市場にどのような影響を与えるかを検討した。具体的には、働き方改革関連法によって実施される時間外労働時間の罰則付き上限 規制の強化などの長時間労働是正策の実現可能性や、労働者のウェルビーイングや企業の生産性への影響について、先行研究をもとに整理した。まず、労働需要モデルと過去の実証研究の知見にもとづくと、所定内労働時間の減少や割増賃金率の上昇ではなく、時間外労働時間の上限規制を強化する形での量的規制は、長時間労働の是正に効果を有する可能性が示唆された。ただし、そうした長時間労働の是正効果を引き出すには、企業に法令遵守を徹底させるような監督・取締りの機能強化も重要であることも指摘した。次に、働き方改革関連法によって長時間労働が是正されると、労働者の身体的・精神的な健康が改善する可能性があることや、労働者のWLBの実現、企業における多様な人材の活用が進む 可能性があることを示した。また、長時間労働の是正に伴って業務プロセスの見直しなどの働き方そのものを改革することができれば、時間当たりでみた生産性が向上し、労働時間が減少しても付加価値は減少しない可能性が高いことも指摘した。以上のことから、労使において企業・職場にあった働き方そのものの見直しが必要であるものの、働き方改革関連法には長時間労働是正の効果やウェルビーイングや生産性の向上効果が期待できるといえる。

○ 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係

本研究では、女性の従業員数や管理職数に関する情報開示の有無によるサンプル・セレクション・バイアスの可能性を考慮したうえで、女性活躍推進の状況と企業業績の関係を検証した。2010年から2015年の上場企業のパネルデータを用いた分析の結果、従業員女性比率(男女計の従業員数に占める女性従業員数)が高いほどROA(総資産経常利益率)やTFP(全要素生産性)で測定される企業業績が高まるといった有意な関係性は確認されなかった。また、管理職女性比率(男女計の管理職数に占める女性管理職数)と企業業績の間にも有意な関係性は観察されなかった。一方、女性管理職登用率(女性従業員数に占める女性管理職数)が高いほど企業のTFPが有意に向上することが示され、特に、女性管理職登用率については15~20%という水準で企業の生産性が向上することが明らかになった。これらの影響は、サンプル・セレクション・バイアスに対処したときに大きくなり、女性雇用に関する情報を開示している企業のデータのみを利用した場合、その影響を過少評価する可能性があることもわかった。これらの結果は、女性の賃金が不当に低く抑えられていることを前提としたBecker (1971)の使用者差別仮説の含意とは必ずしも一致せず、最近の日本の労働市場においては労働生産性の向上を通じて、女性活躍推進が企業業績に影響することを示唆している。

○ 従業員のポジティブメンタルヘルスと生産性との関係

本研究は、大手小売業一社が行った従業員調査を利用し、従業員のメンタルヘルスが職場の生産性に及ぼす影響を検証したものである。メンタルヘルスが毀損している労働者の生産性が低い傾向にあることはプレゼンティズムなどの主観指標を用いた

既存研究で明らかにされてきたものの、仕事に関するポジティブなメンタルヘルス（ワークエンゲイジメント）と生産性との関係についての研究の蓄積は多くなく、特に生産性の指標として財務データなどの客観指標を用いた分析は少ない。そこで本研究は、大手小売業一社のデータを用いて、各売り場に所属する従業員のワークエンゲイジメントとその売り場の売上高（生産性）を紐づけ、両者の関係性を検証した。分析では、従業員のワークエンゲイジメントの平均値が高い売り場では、売上高が高くなるという結果が得られ、客観指標を用いた分析でも、平均的にワークエンゲイジメントが高い職場では生産性が高くなることが明らかとなった。ただし、ワークエンゲイジメントの売り場平均値が高くても、その売り場の従業員間のワークエンゲイジメントのばらつきが大きい場合には、売上高が低くなることも分かった。この結果は、職場のワークエンゲイジメントの平均を高く保つことは高い生産性を実現するために必要ではあるが、十分条件ではなく、職場の一部の従業員が非常に熱意をもっていたとしても残りの従業員のエンゲイジメントが低ければ生産性は低下しうることを意味している。本研究で得られた結果は、チームのパフォーマンスを上げるためには平均値だけでなく、ばらつきにも注目し、職場の従業員全員のエンゲイジメントを底上げする必要があること示唆している。

○ 健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析

本研究では、健康経営をテーマに2つの実証分析を実施した。第一の分析では、健康経営銘柄（経済産業省・東京証券取引所の表彰制度）の効果測定を行った。具体的には、合成コントロール法（Synthetic control method）という政策評価手法を用いて、表彰された上場企業の企業価値が、同業他社と比べて高まるかを検証した。第二の分析では、健康経営銘柄や健康経営優良法人に応募するために各企業が回答した「健康経営度調査」（2016～2019年度）の個票データを用いて、企業の健康経営施策と従業員の健康状態や企業業績との関係を固定効果モデルの推計によって検証した。分析の結果、第一の分析では、健康経営銘柄に選ばれた企業の企業価値と、その企業が選ばれなかったとする反実仮想の企業価値の推移を同業他社からノンパラメトリックに推定し比較したところ、健康経営銘柄の表彰によって企業価値が高まる傾向が確認された。第二の分析では、従業員の健康を明示的に経営理念に掲げて社内に浸透させるような施策を実施すると利益率にプラスの影響をもたらすことや、労働時間管理に関連する施策が非上場企業で利益率にプラスの影響を与えることが確認できた。さらに、健康経営施策が利益率を高めるメカニズムに焦点を当てた検証をした結果、企業が従業員の健康を経営理念に掲げて健康経営を実施すると、すぐに各種健診の受診率が高まることや1年後に適正体重者率や十分な睡眠者率などの問診結果で評価した健康アウトカムが改善する傾向が示された。また、問診結果で評価した健康アウトカムの改善は、利益率を有意に高めることも明らかになった。以上の結果より、健康経営の実施は健康アウトカムの改善を通じて、企業の利益率を高めるプラスの影響をもたらす可能性があるといえる。

○ コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響

本研究では、2020年4～5月に実施された労働者へのインターネットによるアンケート調査の個票データを用いて、コロナ禍で通勤勤務から在宅勤務へと速やかに移行した労働者とそうでない労働者の間にどのような要因の違いがあり、また、在宅勤務の有無によってどのような影響の違いが生じたのかを検証した。まず、在宅勤務の実施要因について、記述的な分析とともにプロビットモデルを用いた回帰分析を行ったところ、大卒や正社員、高収入、企業規模の大きい企業、人材マネジメントの良好な企業の労働者などで在宅勤務実施率が高くなっていることが明らかになった。さらに、業務特性の違いによる在宅勤務のしやすさ（在宅勤務可能性）を統計的にコントロールした比較も行ったところ、度合いは小さくなったものの、在宅勤務実施の統計的に有意な格差は依然として存在することもわかった。こうした結果は、1つには、高学歴や正社員、高収入、大規模企業勤務といった属性を持つ労働者ほど、在宅勤務がしやすい職種に偏在しており、在宅勤務可能性において格差が存在することを示唆する。もう1つには、同じような業務特性を持つ職業に就いていても、特定の労働者ほど在宅勤務が実施できており、企業や職場における人材マネジメント上の理由でパンデミック時の在宅勤務実施の有無に格差が存在していたことを示唆する。今後のパンデミックへの対応を見据えると、中長期的には業務内容・プロセスの見直しやデジタル化などを進めて在宅勤務可能性を高めていくこと、短期的には就業条件を理由とする在宅勤務の実施の格差を是正していくことが重要といえる。次に、操作変数法で逆の因果性を考慮しながら、在宅勤務の実施によって収入や労働時間、不安が変わるかを検証した結果、不安に対する影響は見出せなかったものの、新型コロナウイルス感染症の流行が深刻な地域を中心に、在宅勤務を実施していた労働者ほどコロナ禍での収入や労働時間の減少幅が小さく、在宅勤務の実施がパンデミックに対する脆弱性を弱めることに寄与した可能性が見出せた。つまり、労働者や企業の属性によるコロナ禍の在宅勤務実施の格差は、労働者の収入や労働時間の格差にもつながると指摘できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計55件（うち査読付論文 16件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 38件）

1. 著者名 Chang Mateus Silva、Yamamoto Isamu	4. 巻 18
2. 論文標題 Intervention and information effects at the individual level during the COVID-19 pandemic in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 0294189-0294189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0294189	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ishii Kayoko、Yamamoto Isamu、Nakayama Mao	4. 巻 70
2. 論文標題 Potential benefits and determinants of remote work during the COVID-19 pandemic: Evidence from Japanese Household Panel Data	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101285 ~ 101285
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2023.101285	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆・鶴光太郎・山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 スマートワーク経営で拓く人的資本経営の未来	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日経スマートワーク経営研究会報告 2023	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 76
2. 論文標題 時間外労働の上限規制と2024年問題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲	4. 巻 116
2. 論文標題 人的資本経営として注目されるエンゲージメントの向上	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業活力	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆・鶴光太郎・山本 勲	4. 巻 -
2. 論文標題 ポストコロナ時代を見据えた人材活用・活性化戦略とは	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日経スマートワーク経営研究会報告 2022	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲・石井加代子・樋口美雄	4. 巻 64(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイング — パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証 —	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三田商学研究	6. 最初と最後の頁 67-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・中山真緒・山本 勲	4. 巻 731
2. 論文標題 コロナ禍初期の緊急事態宣言下における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 81-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・中山真緒・山本勲	4. 巻 DP2021-007
2. 論文標題 コロナ禍での在宅勤務の潜在的メリットと定着可能性：パネルデータを用いた検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター・ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・山本勲	4. 巻 26
2. 論文標題 慶應義塾大学「JHPS新型コロナウイルス感染症特別調査」の実施と結果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 151-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲・福田皓・永田智久・黒田祥子	4. 巻 21-J-037
2. 論文標題 健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲・島津明人・ウィルマー B シャウフエリ	4. 巻 21-J-043
2. 論文標題 従業員のポジティブメンタルヘルスと生産性との関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆・鶴光太郎・山本勲	4. 巻 2021
2. 論文標題 With コロナ時代の働き方の変貌と健康経営の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日経スマートワーク経営研究会報告 2021	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Isamu Yamamoto	4. 巻 16(2)
2. 論文標題 Comment on "An Assessment of Abenomics from the Labor Market Perspective"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12348	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ito Hirotaka and Yamamoto Isamu	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 Do comprehensive and diverse childcare services affect women's labour supply and well-being?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 173-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12348	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ito Hirotaka, Yamamoto Isamu	4. 巻 -
2. 論文標題 Do comprehensive and diverse childcare services affect women's labour supply and well-being?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1~6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12348	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nagasu Miwako、Muto Kaori、Yamamoto Isamu	4. 巻 16
2. 論文標題 Impacts of anxiety and socioeconomic factors on mental health in the early phases of the COVID-19 pandemic in the general population in Japan: A web-based survey	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12348	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yamamoto Isamu	4. 巻 2021
2. 論文標題 Research on the task models to cooperate with the human and new technology: Evaluating the impacts on labour market	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 73 ~ 75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12348	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kobayashi Toru、Yamamoto Isamu	4. 巻 58
2. 論文標題 Job tasks and wages in the Japanese labor market: Evidence from wage functions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101110 ~ 101110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12348	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nagasu Miwako、Yamamoto Isamu	4. 巻 15
2. 論文標題 Impact of socioeconomic- and lifestyle-related risk factors on poor mental health conditions: A nationwide longitudinal 5-wave panel study in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1887802	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Muto Kaori、Yamamoto Isamu、Nagasu Miwako、Tanaka Mikihiro、Wada Koji	4. 巻 15
2. 論文標題 Japanese citizens' behavioral changes and preparedness against COVID-19: An online survey?during the early phase of the pandemic	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1887802	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shimazu Akihito、Nakata Akinori、Nagata Tomohisa、Arakawa Yutaka、Kuroda Sachiko、Inamizu Nobuyuki、Yamamoto Isamu	4. 巻 62
2. 論文標題 Psychosocial impact of COVID - 19 for general workers	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Occupational Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0247705	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西畑壮哉・山本勲	4. 巻 201
2. 論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1～16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 働き方改革の経済分析—企業パネルデータと労働者・企業マッチデータを用いた検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代経済学の潮流	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 石井加代子・山本勲・樋口美雄	4．巻 -
2．論文標題 新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイング ― パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証 ―	5．発行年 2020年
3．雑誌名 パネルデータ設計・解析センターディスカッションペーパー	6．最初と最後の頁 1～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 石井加代子・中山真緒・山本勲	4．巻 20-SJ-01
2．論文標題 コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響	5．発行年 2020年
3．雑誌名 労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー	6．最初と最後の頁 1～34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 黒田祥子・山本勲	4．巻 28(1)
2．論文標題 働き方、健康、生産性との関係 ～労働生産性の経済学指標の検討	5．発行年 2020年
3．雑誌名 産業精神保健	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山本勲	4．巻 -
2．論文標題 人口減少下の日本の労働市場の方向性	5．発行年 2020年
3．雑誌名 「人口減少と経済成長に関する研究会」報告書（財務省財務総合政策研究所）	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都光太郎・山本勲・滝澤美帆	4. 巻 -
2. 論文標題 企業業績を高めるための働き方改革と従業員のウェルビーイング向上	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日経スマートワークOUTLOOK	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 2020.11
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症によって加速する非接触型経済への移行	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商工ジャーナル	6. 最初と最後の頁 14～17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 現場業務に精通する人材にこそAIリテラシー研修の実施を	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業訓練	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 2020.11
2. 論文標題 コロナ禍によって加速する働き方改革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タリスマン	6. 最初と最後の頁 5～7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲	4. 巻 -
2. 論文標題 日本経済に求められる働き方改革と企業パフォーマンスの向上	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲	4. 巻 -
2. 論文標題 AIロボティクスの普及と日本人の働き方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 技術進歩と日本経済	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miwako Nagasu, Kazutaka Kogi and Isamu Yamamoto	4. 巻 19
2. 論文標題 Association of socioeconomic and lifestyle-related risk factors with mental health conditions: a cross-sectional study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-019-8022-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲・大谷広伸・後藤晋太郎・齊藤啓太・都築健太郎	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 禁煙の実施が居酒屋の人気度に与える影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本禁煙学会雑誌	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1．著者名 黒田祥子・山本勲	4．巻 28(1)
2．論文標題 働き方、健康、生産性との関係 ～労働生産性の経済学指標の検討	5．発行年 2020年
3．雑誌名 産業精神保健	6．最初と最後の頁 3-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山本勲	4．巻 2019.7
2．論文標題 日本経済に求められる働き方改革と企業パフォーマンスの向上	5．発行年 2019年
3．雑誌名 統計	6．最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山本勲	4．巻 2019.4
2．論文標題 AI、IoT時代における行政職員の“はたらく”を考える	5．発行年 2019年
3．雑誌名 行政&情報システム	6．最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山本勲	4．巻 2019.6-7
2．論文標題 労働統計と経済学	5．発行年 2019年
3．雑誌名 経済セミナー	6．最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto	4．巻 48
2．論文標題 Good Boss, Bad Boss, Workers' Mental Health and Productivity: Evidence from Japan	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Japan and the World Economy	6．最初と最後の頁 106-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2018.08.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto	4．巻 -
2．論文標題 Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Journal of Happiness Studies	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10902-018-0008-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本 勲・黒田祥子	4．巻 19-J-022
2．論文標題 長時間労働は正と人的資本投資との関係	5．発行年 2019年
3．雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6．最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本 勲・黒田祥子	4．巻 19-J-012
2．論文標題 AIなどの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング：パネルデータを用いた検証	5．発行年 2019年
3．雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6．最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 黒田祥子・山本勲	4．巻 19-P-004
2．論文標題 労働者の健康向上に必要な政策・施策のあり方：労働経済学研究を踏まえた論考	5．発行年 2019年
3．雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6．最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本勲	4．巻 702
2．論文標題 働き方関連法による長時間労働是正の効果	5．発行年 2019年
3．雑誌名 日本労働研究雑誌	6．最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本勲	4．巻 -
2．論文標題 上場企業における働き方改革と利益率―「スマートワーク経営調査」データを用いた検証」	5．発行年 2018年
3．雑誌名 スマートワーク経営研究会・中間報告書：働き方改革と生産性、両立の条件	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 伊達洋駆・山本勲	4．巻 66(3)
2．論文標題 A I は営業担当者の働き方をどのように変えるか	5．発行年 2018年
3．雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6．最初と最後の頁 76-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本 勲	4．巻 66(1)
2．論文標題 女性活躍を推進する働き方と企業業績	5．発行年 2018年
3．雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6．最初と最後の頁 30-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 西畑壮哉・山本 勲	4．巻 185
2．論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係（企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究報告書）	5．発行年 2018年
3．雑誌名 JILPT調査シリーズ	6．最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 西畑壮哉・山本 勲	4．巻 185
2．論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係（企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究報告書）	5．発行年 2018年
3．雑誌名 JILPT調査シリーズ	6．最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 西畑壮哉・山本 勲	4．巻 185
2．論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係（企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究報告書）	5．発行年 2018年
3．雑誌名 JILPT調査シリーズ	6．最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西畑壮哉・山本勲	4. 巻 185
2. 論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係（企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究報告書）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JILPT調査シリーズ	6. 最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西畑壮哉・山本勲	4. 巻 185
2. 論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係（企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究報告書）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JILPT調査シリーズ	6. 最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西畑壮哉・山本勲	4. 巻 185
2. 論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係（企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究報告書）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JILPT調査シリーズ	6. 最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 16件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 Isamu Yamamoto
2. 発表標題 The compatibility of worker 's well-being and firm 's value in Japan
3. 学会等名 Joint Congress of ICOH-WOPS & APA-PFAW（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 健康経営と睡眠
3．学会等名 日本産業ストレス学会（招待講演）
4．発表年 2023年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 AI時代の労働生産性
3．学会等名 日本産業保健法学会学術大会（招待講演）
4．発表年 2023年

1．発表者名 Toru Kobayashi and Isamu Yamamoto
2．発表標題 The Impact of Artificial Intelligence on wages, labor market transition and well-being
3．学会等名 Seminar at CNAM University（国際学会）
4．発表年 2023年

1．発表者名 Isamu Yamamoto
2．発表標題 The impact of digitalization on labor and work in Japan
3．学会等名 Seminar on the Japanese economy at the MFJ（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2022年

1 . 発表者名 Isamu Yamamoto
2 . 発表標題 New Technology and Labor Market in Japan
3 . 学会等名 Second meeting of the Cercle de la FFJ (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Kayoko Ishii and Isamu Yamamoto
2 . 発表標題 The Use of New Technology and Income/Time Poverty
3 . 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Kayoko Ishii, Isamu Yamamoto, and Mao Nakayama
2 . 発表標題 Potential Benefits and Determinants of Remote Work During the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japanese Household Panel Data
3 . 学会等名 The 29th NBER-TCER-CEPR (TRIO) Conference (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Isamu Yamamoto
2 . 発表標題 Research on COVID-19 crisis and post-COVID economy and society
3 . 学会等名 ESRI International Roundtable Conference (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 健康経営銘柄と企業業績：経済学の視点から
3．学会等名 RIETI政策シンポジウム「働き方改革と健康経営」（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 行動経済学から新型コロナを考える
3．学会等名 行動経済学会第14回大会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 健康経営と企業業績との関係～「健康経営度調査」データを用いた検証結果～
3．学会等名 第27回日本行動医学会学術総会（招待講演）
4．発表年 2020年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 労働経済学からみた新しい働き方の可能性
3．学会等名 第28回日本産業ストレス学会（招待講演）
4．発表年 2020年

1 . 発表者名 山本 勲
2 . 発表標題 The Impact of AI on the Labour Market
3 . 学会等名 OECD International Conference on AI in Work, Innovation, Productivity and Skills (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 山本 勲
2 . 発表標題 働き方改革の経済分析
3 . 学会等名 日本経済学会 (招待講演)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Isamu Yamamoto
2 . 発表標題 Use of New Information Technology such as AI and Worker Well-being: Evidence from Panel Data Analysis
3 . 学会等名 EHES and KEIO-PDRC Joint International Workshop (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Isamu Yamamoto and Sachiko Kuroda
2 . 発表標題 Will use of new technologies such as AI/IoT/Bigdata decrease work hours?
3 . 学会等名 The 41th IATUR conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 働き方改革における長時間労働是正
3．学会等名 JILPT・EHESS/FFJ共催ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2019年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 AIを活用した補完的イノベーションとしての働き方改革
3．学会等名 RIETI政策シンポジウム：日本の雇用システムの再構築—生産性向上を目指したAI時代の働き方・人事改革とは（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 山本 勲
2．発表標題 AIなどの技術と働き方・ウェルビーイング
3．学会等名 第55回ESRI-経済政策フォーラム（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 Isamu Yamamoto and Sachiko Kuroda
2．発表標題 Impact of the Work-Style Reform on Overtime Hours and Self-Training Time: Evidence Using Japanese Time Use Data
3．学会等名 40th International Association for Time Use Research Conference（国際学会）
4．発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1．著者名 森晃爾、永田智久、小田上公法、山本勲、ほか9名	4．発行年 2023年
2．出版社 大修館書店	5．総ページ数 208
3．書名 健康経営を科学する！：実践を成果につなげるためのエビデンス	

1．著者名 山本勲、石井加代子、樋口美雄、石野卓也、伊藤翼、大久保敏弘、シルバ・シャンギマテウス、隅田和人、直井道生、中山真緒、水村陽一、山田篤裕、行武憲史、葉青、吉田拓矢	4．発行年 2023年
2．出版社 慶應義塾大学出版会	5．総ページ数 248
3．書名 コロナ禍と家計のレジリエンス格差	

1．著者名 樋口美雄、労働政策研究・研修機構、大竹文雄、荻島駿、加藤大貴、権赫旭、黒川すみれ、児玉直美、小林徹、周燕飛、鈴木恭子、高見具広、多和田知実、戸田卓宏、仲修平、中井雅之、長松奈美江、福田皓、前田一步、山本勲、山本雄三、渡邊木綿子	4．発行年 2023年
2．出版社 慶應義塾大学出版会	5．総ページ数 368
3．書名 検証・コロナ期日本の働き方	

1．著者名 樋口 美雄、労働政策研究・研修機構編、山本勲 他23名	4．発行年 2021年
2．出版社 慶應義塾大学出版会	5．総ページ数 384
3．書名 コロナ禍における個人と企業の変容	

1．著者名 玄田 有史、萩原 牧子編著、山本勲他8名	4．発行年 2022年
2．出版社 慶應義塾大学出版会	5．総ページ数 280
3．書名 仕事から見た「2020 年」	

1．著者名 山本勲（編著）	4．発行年 2019年
2．出版社 勁草書房	5．総ページ数 360
3．書名 人工知能と経済	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------